

一般質問

月 日	質問者	質 問 事 項
12月3日 (月)	小 川 栄 一	1 都市計画マスタープランについて 2 公共施設の建て替え計画について
	伊 井 渡	1 市職員給与、人件費について 2 住民監査請求について
	堤 康 幸	1 農業振興について 2 まちづくり団体等の活動への支援について
	高 橋 信 広	1 環境衛生対策について 2 アンテナショップ「八女本舗」について
12月4日 (火)	服 部 良 一	1 下水道整備事業について 2 農業集落排水事業について 3 市町村設置型浄化槽制度について
	橋 本 正 敏	1 中山間地農業の持続的経営のための施策について
	森 茂 生	1 コミュニティナースについて
		2 バイオマス発電について
		3 社会福祉協議会について
		4 子育て支援について
5 八女市職員福利厚生事業について		
牛 島 孝 之	1 農業・林業の活性化について 2 公立八女総合病院について 3 八女市の教育問題について	
12月5日 (水)	中 島 信 二	1 教育問題について
		2 環境問題について
	松 崎 辰 義	1 子どもの通学路の安全対策について
		2 学校の空調について
		3 交通安全対策について
		4 補助金について
	三 角 真 弓	1 健康づくりについて
		2 子どもたちの居場所づくりについて
		3 地域の共生社会をどのように構築していくのか
	田 中 栄 一	1 光ファイバー網の現状と今後の活用策について
2 ふる里タクシーの更新と小型化への取組について		
12月6日 (木)	樋 口 良 夫	1 新庁舎建設について

一般質問とは

市の政治、行政全般にわたり、市長の方針、見解、事実の説明、報告を求めるものです。

議員は、質問により、政治、行政などに対し、自己の意見を表明する事ができます。

議会だよりの一般質問原稿も自ら作成していますが、字数制限があるため、すべての質問答弁を掲載することはできません。

詳しくは掲載できない質問答弁は八女市ホームページをご覧ください。



小川 栄一

次期都市計画マスタープランの策定状況と今後のスケジュールは

答

委託業者を選定し、H32年度末までに完了する予定です

問

業者プロポーザルの特定テーマとして「コンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進し、都市のスポンジ化を抑制する上で地域公共交通施設との連携に関する手法を説明する」とあるが、市の具体的な構想は。

答

マスタープランの見直しと立地適正化計画策定の委託業者選定をプロポーザル方式で実施し、審査評価項目として特定テーマを含む企画提案書の提出を求めた。各業者の経験や専門的な視点から課題解決の手法や手段を提出してもらい計画能力



問

市のコンパクトシティの位置付けは。

答

総合戦略で小さな拠点づくり、コンパクトシティ・プラスネットワークの推進を掲げているが具体的施策に至っていない。方向性として推進する。

問

市は旧市町村エリアを評価するために実施。

答

日常生活が成り立つことを目指しているが、集落の機能を維持し隣接のエリアで補完しあう、それをつないでいくのが、ふるさとタクシー、路線バスだ。国の考え方とそう変わらないのではないかと考えている。

市職員給与は高過ぎ、払い過ぎた分を市に返還すべきとの住民監査請求が出たが



伊 井 渡

答 監査委員に対しての監査請求であり、回答する立場にない

問 市職員給与は高過ぎ、市内給与所得者水準が適正だと、また格差を無くす会の方が約900名の署名を添えて要望書を市長に提出したが、何の考慮も無く一貫して人事院勧告を尊重しているとの回答だった。

それで市民が納得いかず住民監査請求提出となったが、もし監査委員からの回答に納得がいかない場合、行政訴訟とか司法の場に移って行くと思うが。

答 まだ監査委員の回答が出ておらず、仮定の話には回答できない。

市職員年収・人件費

問 市職員平均年収約603万円、同年間人件

費約868万円は高過ぎで、市内給与所得者平均年収約373万円、同年間人件費453万円が法的に適正であると思うが。

答 民間の給与水準に準拠した人事院勧告を尊重している。

問 人事院勧告は明らか

に大企業に偏りすぎた調査であり、市内給与所得の給与水準を全く反映していないが。

答 人事院勧告が最も適切であり尊重するのは当然である。

住民監査請求とは、住民が、自らの居住する地方公共団体の違法もしくは不当な財務会計上の行為があると認められる場合、その地方公共団体の監査委員に対し監査を求め、その行為に対し必要な措置を講ずべきことを請求することができる制度である。



堤 康 幸

問 傾斜のある農地では作物が限定される。今後の対応策は。

答 農地中間管理機構関連農地整備事業の対象面積が5haに緩和されている。地域や地形的条件を考慮し、国・県と連携しながら検討していく必要性を感じている。

問 生産継続中の農地の継承についての考えは。

答 担い手不足は認識している。就農希望者や樹園地の情報を市や農協で共有し対策を講じていく必要があると考えている。

ナシ赤星病対策

問 啓発活動の進捗は。

答 病気とビヤクシンの因果関係を広く市民に周知するための継続的に実施して

市の持続的発展には中山間地域の農業振興が不可欠と考えるが

答 国・県の補助事業を活用した地域振興策を進めていく



傾斜地の温州みかん園（市内）

いく。また、市のホームページにも掲載している。

問 対策の基本となる植栽分布図の管理と活用は。

答 担当課で管理しており、冬胞子堆の程度、ナシ園の状況など調査後に記入している。

今後、定期的に調査を行い、最新の情報を基

に撲滅対策を進めていく。環境・景観美化活動への支援について

問 まちづくり団体等が行う活動での安全対策は。

答 必要であれば、ロードコーンの対応はできる。また、活動の状況により個別に対応したい。

八女市環境基本条例の制定を提案したが、研究調査した結果は

答 平成31年度中を目標に議会に上程したい



高橋 信 広



問 発泡スチロールの資源化は早期に取り組むべきでは。

答 先進自治体では実施されており調査研究したい。

問 生ごみの資源化はどのような考えで取り組んでいくのか。

答 環境衛生協議会において、分別資源化モデル地区を設定し、生ごみの処理実証実験事業を始める。特に、先進自治体を参考に臭いが出ない処理ができるよう進めていく。

問 食品ロス削減の一環である30・10運動の進捗状況は。

答 まずは、11月広報誌に掲載し、周知を図っている。併せて、飲食店に趣旨説明とポスターで普及に努めている。

問 トイレの洋式化を計画的に

問 調査された公共施設のトイレの洋式化率は62・2%その内、学校トイレは46・5%であるが、計画的に進めるべきでは。

答 優先順位の検討とともに、施設改修工事において洋式化を進めたい。

問 性的マイノリティ(LGBT)の方に対する配慮は。

答 具体的な対策はないが、多機能トイレの活用を含め、個別に丁寧な対応を考えたい。

問 アンテナショップの見直しを

問 福岡市をターゲットとする考えがある中、アンテナショップのあり方を見直すべきでは。

答 観光情報の発信の強化策とともにスペースの狭さも解決したいので、場所を含めて検討を始めている。



服 部 良 一

問 現在の下水道事業費と区域人口は。

答 平成29年度末の整備費は、約147億円、区域人口は1万2千人、戸数が約4千500戸となる。

問 下水道の借金は、一般会計からも繰り入れている。全市民で支払っているのではないか。

答 区域内人口で考えるのが妥当である。

問 耐用年数は。

答 法定耐用年数は50年の物と20年の物がある。

問 農業集落排水区域内で、浄化槽世帯があると聞か。

答 非効率な区域は、浄化槽を設置し、農集使用料で対応している。

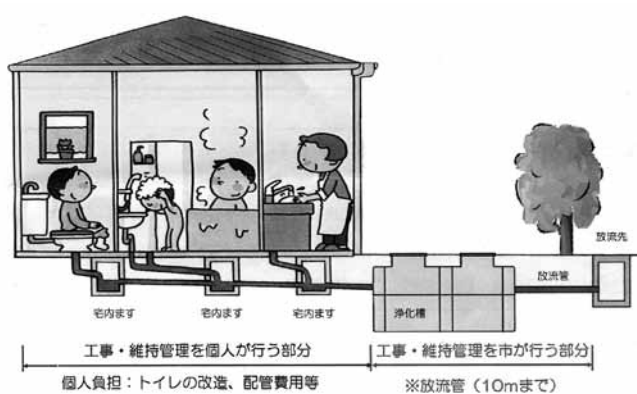
問 市町村設置型浄化槽

問 浄化槽の7人槽に一人住まいと、下水道設置宅に一人住まいの料金の差は。

答 浄化槽管理費が、6万円から7万円、下水道は1万7千円となるので、4万円から5万円の差である。

問 高齢者の一人暮らし、年金暮らしの世帯が増える中、生活基盤の平等を図るべきでは。

答 財政状況や将来を見ながら、使用料の格差などは是正していくよう考える。



浄化槽設置の費用負担イメージ

答 下水道、農業集落排水の使用料と合併浄化槽の管理費との格差について

下水道、集落排水は世帯人数、浄化槽は槽の大きさで

中山間地農業の持続的経営のため、 基盤整備における支援は



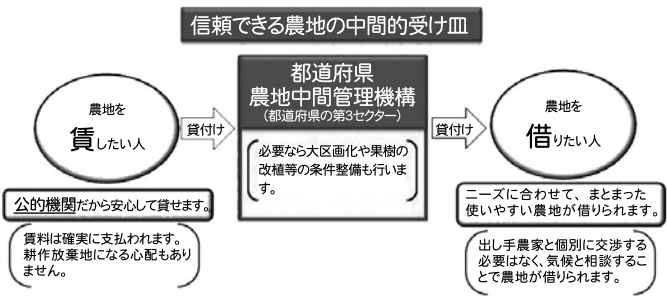
橋 本 正 敏

答 50a以下の農地に、八女市小規模土地改良事業がある

- 問** 事業の内容は。
- 答** 農地造成及び農地改良事業費の4割、最高140万円までの補助である。
- 問** 農地中間管理機構を利用した農地基盤整備の農家負担金はゼロと聞か、市内の取り組みはあるか。
- 答** 今回のような、いくつかの要件があり、地域のまとまり、取り組みへの強い思いが必要である。
- 問** 「人・農地プラン」の活用は。
- 答** 平成24・25年に作成しているが、定期的検討はしていない。今後、農業委員会、JA、土地改良区、担い手、女性農業者等と議論していく。
- 問** 農地の貸借時、未相

続農地が問題となっているが、現状と対策は。

答 全農地面積、1万312haの内未相続農地は20%を超えると推測される。法の一部改正により、相続者の過半数の同意があれば貸借が可能となる。また、共有者不明により過半数の同意が得られない場合は、農業委員会が探索、6カ月の公示をする中で中間管理機構へ20年以内の貸し出しが可能となった。



- 問** バイオマス発電について
- 答** 発電所が、立ち行かなくなつた最悪の場合、市の責任は。
- 問** 経営が悪化した時、支援や救済をしない旨の約束、誓約等をしておく必要がある。
- 問** 社会福祉協議会について
- 答** 福祉会館は、今年度より日曜、祭日は休館に、冷暖房も有料になった。以前のように使用できるようにしてほしいと、市民の声があるが。
- 問** 議会の意向、そして行政の立場で意見を述べ



森 茂 生

る機会を。行政の立場で意見を述べ

答 子育て支援について

問 希望しても、保育所に入所できない待機児童は大都会の問題と思つていた。入所できない児童は何人。最高で何人になる。

答 11月1日現在で38名いる。最高で50名近くになる。4団体が定員増を予定しているが100%は解



答 希望しても入所できなかった児童は年度当初で32人

問 職員福利厚生事業について

答 職員互助会に、福利厚生費として約1千万円支出。非正規職員にも恩恵が必要では。

答 非正規労働者を確保できる環境は必要だが。

決まらな

問 職員福利厚生事業について

答 非正規労働者を確保できる環境は必要だが。

農業・林業の活性化のため、後継者育成についての八女市の考えは



牛島 孝之

竹林面積と竹材利用の状況

・竹林面積 (単位: ha)

全体	八女	上陽	黒木	立花	矢部	星野
2,440	35	150	856	1,252	48	99

(平成25年度 地域森林計画地内の竹林面積を集計)

・主な市内竹関連業者の竹材利用の状況

竹材の利用目的	年間竹処理量 (単位: トン)	備考
竹炭及び竹酢液の製造	1,929	
竹チップ・竹材・竹粉の製造、竹の利活用研究、竹粉プラスチック複合材の製造	492	平成29年度実績
平成29年度実績の合計	2,421	
すだれの製造、輸入販売	不明	平成25年3月策定の「八女市バイオマス活用推進計画」における数量
竹箸の製造	400	
土壌活性剤・土壌改良剤の製造	600	
竹堆肥の製造	200	

答 今後は第三者継承も視野に入れ取り組みを進めていきたい

問 竹林の利活用についてどのようなものがあるのか。

答 今後も立花バンブーでの製品製造や大学との連携による利活用研究を推進していきたい。

問 都城市の会社が竹の飼料化に成功されている。このことについてどう考えているのか。

答 飼料化については把握している。そういった部分での情報収集から意見交換等をやっている状況である。

問 公立八女総合病院について 広川町長、筑後市長との話し合いは継続されるのか。

答 公立八女総合病院について、広川町長、筑後市長との話し合いは継続される。また、八女市と都城市との話し合いも進められている。

問 現時点では話し合いは継続していない。

問 市民病院として存続する場合、新築移転として考えているのか。

答 再整備に向けて、公立八女総合病院と検討していきたい。

問 新公立病院改革ガイドラインの改革プランについて、公立八女総合病院の策定プランの内容はどのようなものか。

答 公立八女総合病院企業団の今後の方針として作成され、県に提出されたものとして捉えています。



中島 信二

問 ランドセルは現在、高価な学用品だが、購入しているのは主に年金生活している高齢者の祖父である。孫のためとは言え経済負担も大きいと聞いている。あと一つの問題は商品の格差が大きいので、いじめの原因の一つとなっているとの報道もあっていった。教育費軽減、いじめ防止の一石二鳥の支援事業としてランドセルの無償配布はできないか。

答 新入学児童生徒には家庭の経済的負担と健全な育成を目的とした入学祝

答 入学祝金制度で学用品等の準備も含めた支援策がある。教育費軽減、いじめ防止策として、新1年生へランドセルの無償配布を



問 給食の完食指導により不登校、拒食症が増えていると新聞報道があったが八女市ではどのような指導をしているのか。

答 完食の指導については各学校において一人ひとりの状況に応じた適切な指導を行っている。また、財政的な問題もある。

問 「ウォームビズ」について庁舎内の指導通達はどうなっているのか。

答 第4次地球温暖化対策実行計画に基づき空調機の使用期間を短くするための取組みを推進中。

交通事故における、高齢者の死亡事故が多くなっているが対策は



松 崎 辰 義

答 講習会や運転免許証の自主返納事業等を推進している



子どもの通学路の安全対策について

問 通学路におけるブロック塀の点検結果は。

答 6段以上あるブロック塀が1052カ所ある。

問 民有地であるため、危険ブロック塀かどうかの点検承諾や、結果次第では、撤去やフェンス等への改修をお願いしなればならない。どのように進めるのか。

答 今年の10月に県において、ブロック撤去等の支援事業費の要綱ができているので、活用できる体制を検討している。

技術的には、県の支援を受けながら進めていく。

問 誰がどのように進めるのか。

答 県のほうでブロック塀の診断カルテを作成している。5項目の点検の

基本があり、そのチェックシートをもとに判断し、県と協力して対応する。

防犯カメラについて

問 各学校に防犯カメラが設置されているが、現在の台数と今後の考えは。

答 現在、10校で33台を設置している。平成32年度までにすべての学校に設置したいと考えている。

問 保健師の家庭訪問の地域ごとの数を見ても、平成30年4月から10月までの矢部村は1件であり、高齢者のニーズを考えると本庁1ヶ所だけの保健師の配置を各支所にすべきではないのか。

答 地域全体の保健指導の必要性を全体的に把握するため本庁1ヶ所にする。

問 産後ケアへの対応、新生児聴覚検査の助成、高齢者用肺炎球菌ワクチンの対応が31年度から65歳のみになるために本市として一般財源を使っ

ても85歳まで5年刻みでの助成を持続できないか。心の病に苦しむ市民への対策として精神対話士の活用を考慮できないか。

答 産後ケアは平成31年度から実施していく。それ以外は今後検討する。

問 不登校やいじめの問題の現状をどう認識するか。

答 不登校の要因の1番は家庭の状況であり、学校が直接手を入れるのは難しい。

問 複雑多岐にわたる子どもたちの問題解決のために、安心した居場所づくりの複合施設の設置は、十分協議して対応する。

答 十分協議して対応する。



三 角 真 弓

答

母子や成人の方を対象に健康保健業務に取り組んでいる

健康づくりについて特に健康寿命の延伸のための保健師の市民への対応は



ふる里タクシーの更新と車両の小型化への取組みをどう考えているか



田中 栄一

答 小型化と併せ順次更新への支援を進める



小型化が待たれるふる里タクシー

問 平成22年に運行を開始して車両の更新時期がきている。更新計画をどう考えているか。

また玄関口までの「ふる里タクシー」の運行が困難な利用者対策のための車両の小型化についてどう考えているか。

答 車両の経年劣化が予測されるので、小型化と併せて順次更新の支援を行っている。30年度で車両の小型化と併せ3台更新した。今後も利用者や運行事業者の声を聞き、車両の小型化を進めたい。

たい。

光ファイバー網の現状と今後の活用策は

問 旧八女郡地域は光ファイバーが網羅されているが利用者が少ない。どのように普及を図っていくのか。高齢者にとってコストや情報ソフト操作の難しさが利用普及の障害となっているのではないか。災害情報の可視化や操作の簡便化のためケーブルTVの研究を提言する。また空き家対策として光ファイバー環境をIT企業誘致のセールスポイントとして空き家の利用促進を図ったらどうか。

答 平成30年9月現在の利用状況は2875世帯となっている。

利用普及促進策として工事費用の負担軽減等を実施し、幅広い世代の利用を進めたい。

空き家活用の地域振興策として企業を対象にした空き家バンクの準備を進めたい。



樋口 良夫

問 新庁舎建設の財源は。

答 平成36年度までが活用期限である合併推進債を活用する。

問 その際、庁舎の整備全体の36%が地方交付税措置になるのか。

答 その通りである。

問 予定地5ヶ所中の現本庁舎の場合、おりなす八女との関連が出てくる。イベント等の際、本庁舎の駐車場も満杯で駐車困難であるため、市民から苦情も多い。また建設中1年半から2年は安全性から駐車場の使用は厳しいと考えるが。

答 当然、駐車場不足は考えられる。

問 合併して、矢部・星野からの現本庁舎までの距離も長くなっている。442号線、八女香春線、八女立花線、そして予定されている国道3号線バypass等の交通アクセス面、将来予想される各支

答 当然、駐車場の不足は所の人員削減等での支所機能の低下、廃止になった際は八女全体の構図からも山内地区の民有地が最適であると考えている。

答 さまざまな課題を解決しながら、今年度中に場所を決定し、来年度は基本設計、実施設計に入りたい。



新庁舎建設予定地はどこに

答 市民・議会の意見を集約し今年度中に決定したい

新庁舎建設予定地5ヶ所の中で、山内地区の民有地が最適ではないか